

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年11月11日
株式会社加藤製作所



I. 2022年3月期 第2四半期 連結決算概要

- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 連結業績サマリー | P.2 |
| 2. 連結業績推移 | P.3-P.4 |
| 3. 連結損益計算書 | P.5 |
| 4. 営業損失の増減分析 | P.6 |
| 5. 連結貸借対照表 | P.7 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書 | P.8 |
| 7. 連結主要品目別売上高推移 | P.9-P.12 |
| 8. 連結仕向地別売上高推移 | P.13 |

II. 2022年3月期 通期連結業績予想

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 2022年3月期 通期連結業績予想 | P.14 |
|----------------------|------|

III. KATO Reborn Project

P.15

IV. TOPICS

P.16-P.18

連結業績サマリー



- 当第2四半期連結累計期間の売上高は、309億5千9百万円（前年同期比116.1%）と前年同期を上回る
- 損益については、「KATO Reborn Project」によるコスト構造の見直しと運転資本改善を推進中であるが効果発現には時間を要し利益面では回復途上

	前期実績 (2021年3月期 第2四半期)	当期実績 (2022年3月期 第2四半期)	(単位：百万円) 前年同期比 ()内は増減率
売上高	26,674	30,959	4,285 (16.1%)
営業 損益	△1,522	△1,033	489 (-)
経常 損益	△1,126	△932	193 (-)
親会社株主 当期純損益	△1,310	△988	322 (-)

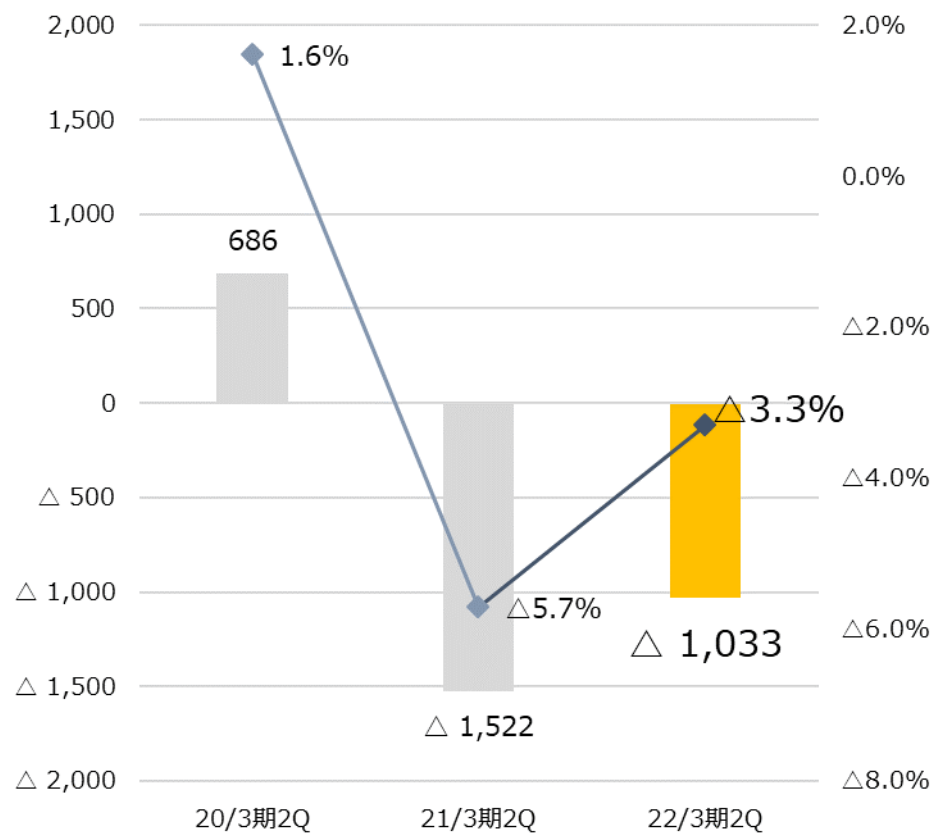
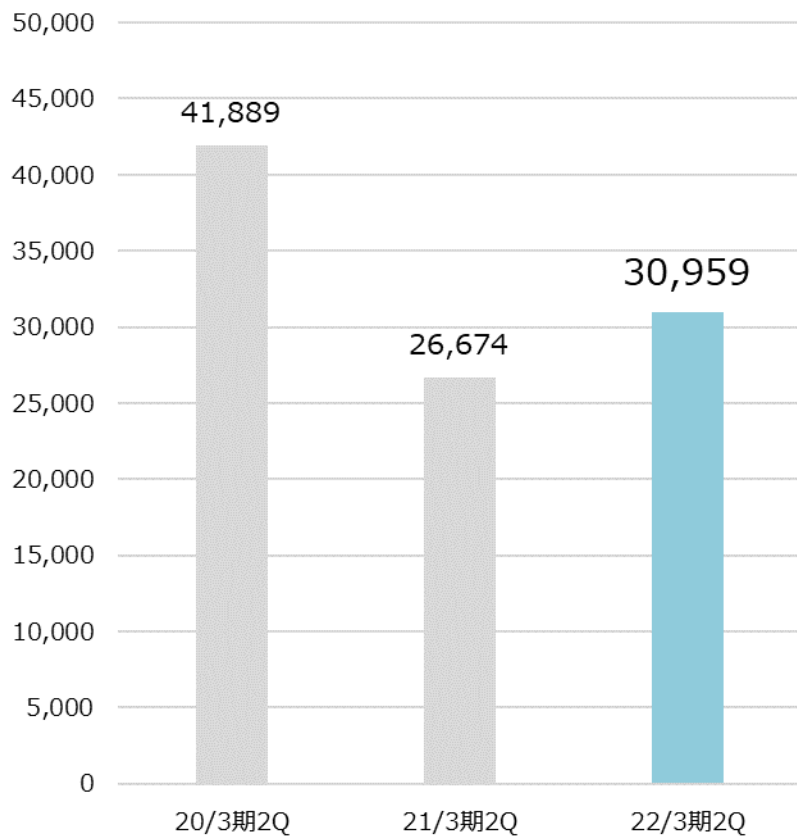
連結業績推移



(単位：百万円)

売上高

営業損益・営業損益率



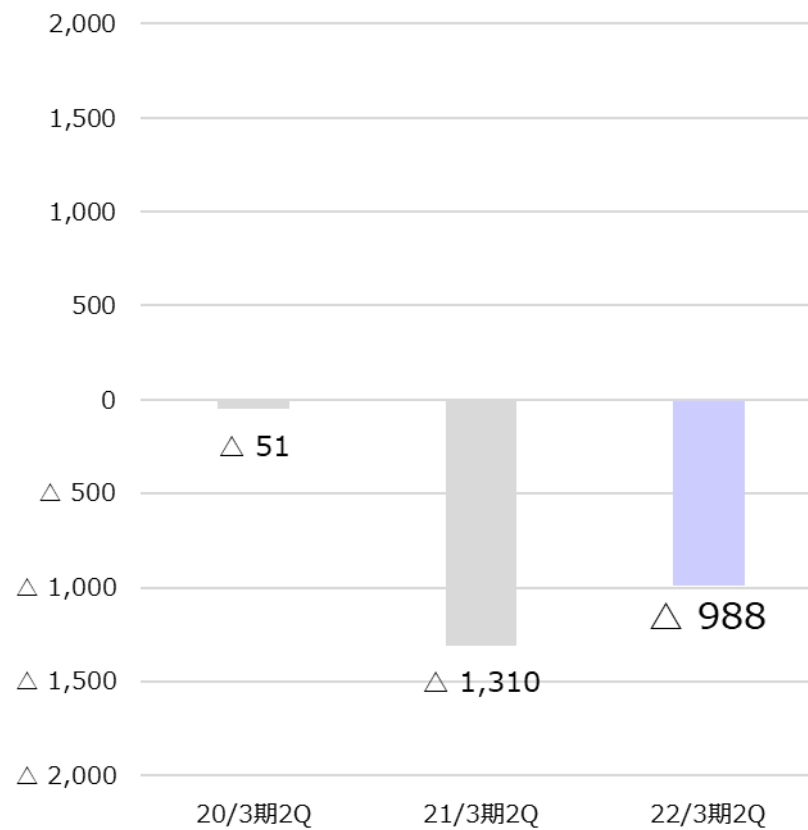
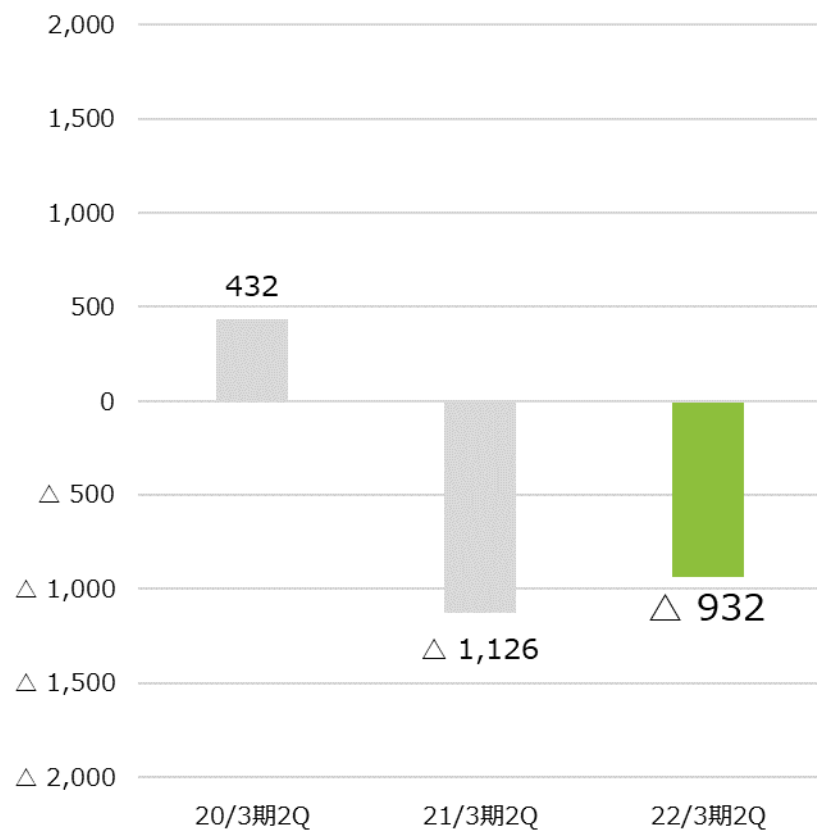
連結業績推移



(単位：百万円)

経常損益

親会社株主当期純損益



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	26,674	100.0%	30,959	100.0%	4,285	16.1%
売上原価	24,035	90.1%	27,235	88.0%	3,199	13.3%
売上総利益	2,638	9.9%	3,724	12.0%	1,085	41.1%
販管費	4,161	15.6%	4,757	15.4%	596	14.3%
営業損益	△ 1,522	△5.7%	△ 1,033	△3.3%	489	-
営業外損益	396	1.5%	100	0.3%	△ 295	△74.6%
経常損益	△ 1,126	△4.2%	△ 932	△3.0%	193	-
特別損益	108	0.4%	15	0.0%	△ 93	△86.1%
税前損益	△ 1,018	△3.8%	△ 917	△3.0%	100	-
法人税等	316	1.2%	46	0.1%	△ 270	△85.5%
非支配株主当期純利益	△ 24	△0.1%	24	0.1%	49	-
親会社株主当期純損益	△ 1,310	△4.9%	△ 988	△3.2%	322	-

▶ 売上総利益の増加(前年同期比141.1%)

2,638百万円 → 3,724百万円
(1,085百万円)

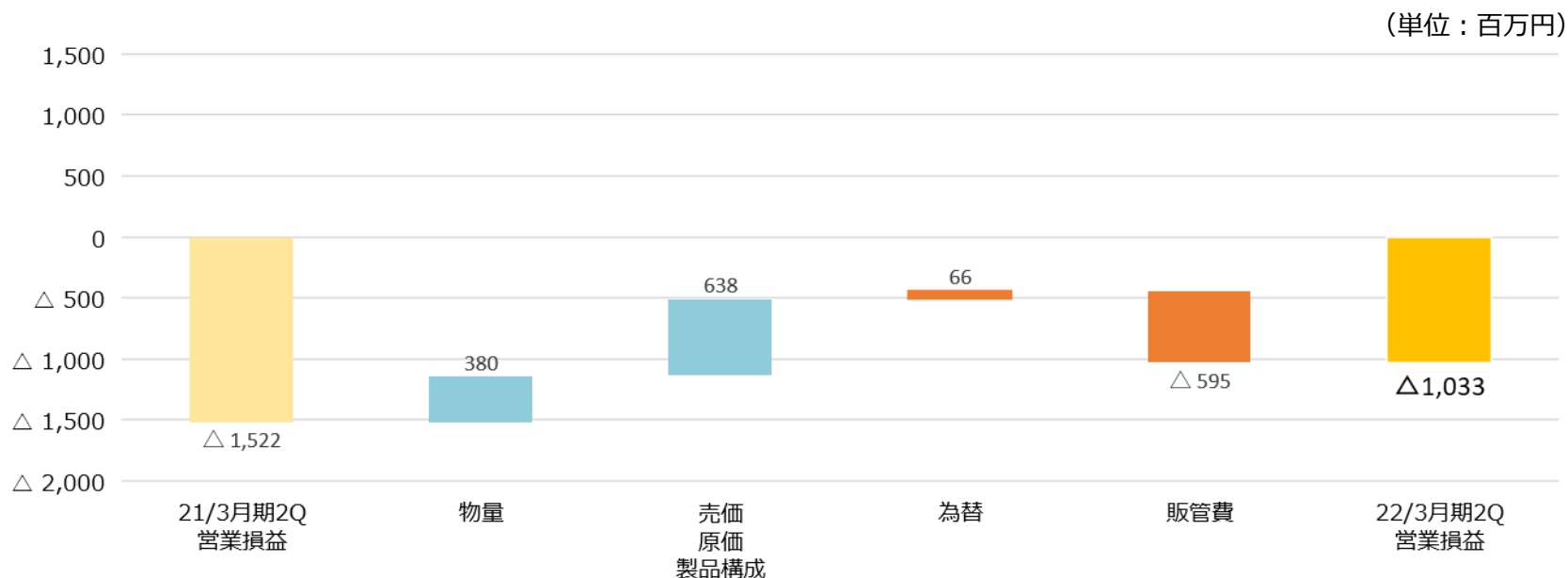
→ 第1四半期に引き続き前年同期より増加

▶ 売上原価率の改善

90.1% → 88.0%
(△2.1%)

→ 前期までのコロナ下での生産調整の終了

営業損益の増減分析



➤ 営業損益増減要因

- ・販売台数の上昇により
- ・売価/原価/製品構成の変動により
- ・為替の変動により
- ・販管費の増加により

380百万円
638百万円
66百万円
△595百万円



489百万円

連結貸借対照表



(単位：百万円)

		2021年3月期		2022年3月期 第2四半期		前期末比	
		金額	比率	金額	比率	増減額	
資産の部	流動資産	手許資金	14,782	12.8%	19,319	16.9%	4,536
		売上債権	32,813	28.3%	31,085	27.1%	△ 1,727
		たな卸資産	40,814	35.2%	37,844	33.0%	△ 2,969
		その他	△ 2,715	△ 2.3%	△ 3,418	△ 3.0%	△ 703
		流動資産計	85,694	74.0%	84,830	74.0%	△ 864
	固定資産	有形固定資産	25,235	21.8%	24,735	21.6%	△ 499
		無形固定資産	422	0.4%	398	0.3%	△ 24
		投資その他の資産	4,469	3.9%	4,638	4.0%	169
		固定資産計	30,127	26.0%	29,772	26.0%	△ 355
	資産合計		115,822	100.0%	114,603	100.0%	△ 1,219
負債・純資産の部	負債	仕入債務	12,253	10.6%	14,259	12.4%	2,005
		有利子負債	46,512	40.2%	43,234	37.7%	△ 3,278
		その他	5,561	4.8%	6,090	5.3%	529
		負債計	64,327	55.5%	63,584	55.5%	△ 743
	純資産	利益剰余金	38,188	33.0%	37,065	32.3%	△ 1,122
		評価換算差額等	2,312	2.0%	2,853	2.5%	540
		その他	10,993	9.5%	11,100	9.7%	106
		純資産計	51,494	44.5%	51,018	44.5%	△ 475
	負債・純資産計		115,822	100.0%	114,603	100.0%	△ 1,219

▶ 売上債権の減少

32,813百万円 → 31,085百万円
(△1,727百万円)
→ 売上債権回転期間は改善
(21/3月期 : 204.7日
22/3月期2Q : 183.2日)

▶ たな卸資産の減少

40,814百万円 → 37,844百万円
(△2,969百万円)
→ たな卸資産回転期間は改善
(21/3月期 : 254.6日
22/3月期2Q : 223.1日)

▶ 有利子負債の減少

46,512百万円 → 43,234百万円
(△3,278百万円)
→ 長期借入金の返済による減少

連結キャッシュ・フロー計算書

KATO

(単位：百万円)

		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期
		金額	金額
営業キャッシュフロー	税前利益	△ 1,018	△ 917
	減価償却費	1,024	959
	売上債権増減額	9,235	2,277
	たな卸資産増減額	△ 1,513	3,088
	仕入債務増減額	△ 6,856	1,884
	その他	△ 670	207
	営業キャッシュフロー計	200	7,499
投資キャッシュフロー	固定資産取得	△ 1,787	△ 907
	その他	△ 138	180
	投資キャッシュフロー計	△ 1,925	△ 727
財務キャッシュフロー	有利子負債増減額	1,602	△ 3,379
	その他	△ 113	△ 221
	財務キャッシュフロー計	1,489	△ 3,601
増減額	換算差額	29	148
	増減額計	△ 206	4,704
現金及び現金同等物の期首残高		11,101	14,614
新規連結に伴う		-	-
現金及び現金同等物の増加額		-	-
現金及び現金同等物の期末残高		10,895	19,319

- **営業CFの増加**
→ 主として売上債権の減少やたな卸資産の減少
- **財務CFの減少**
→ 主として長期借入金の返済

連結主要品目別売上高推移



(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設用クレーン								
国内売上高	23,971	57.2%	14,192	53.2%	14,074	45.5%	△ 118	△0.8%
海外売上高	2,804	6.7%	1,776	6.7%	3,212	10.4%	1,435	80.8%
計	26,776	63.9%	15,969	59.9%	17,286	55.8%	1,316	8.2%
油圧ショベル等								
国内売上高	6,451	15.4%	5,024	18.8%	6,241	20.2%	1,216	24.2%
海外売上高	8,243	19.7%	5,273	19.8%	6,955	22.5%	1,681	31.9%
計	14,695	35.1%	10,298	38.6%	13,196	42.6%	2,898	28.1%
その他								
国内売上高	418	1.0%	406	1.5%	474	1.5%	68	16.9%
海外売上高	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	
計	418	1.0%	406	1.5%	475	1.5%	69	17.2%
合計								
国内売上高合計	30,841	73.6%	19,623	73.6%	20,790	67.2%	1,166	5.9%
海外売上高合計	11,048	26.4%	7,050	26.4%	10,168	32.8%	3,118	44.2%
計	41,889	100.0%	26,674	100.0%	30,959	100.0%	4,285	16.1%

➤ 建設用クレーン

国内：需要回復途上であるものの、本格的回復には至らず
横ばい

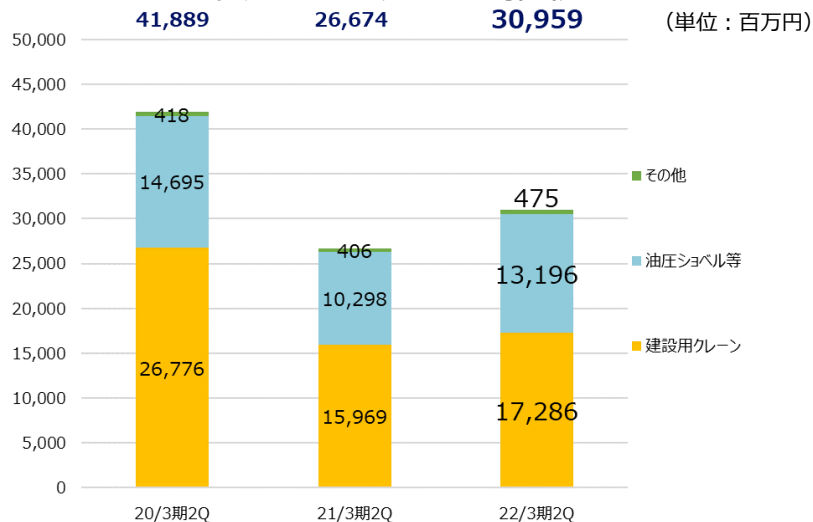
海外：アジア・大洋州向けを中心に販売が回復

➤ 油圧ショベル等

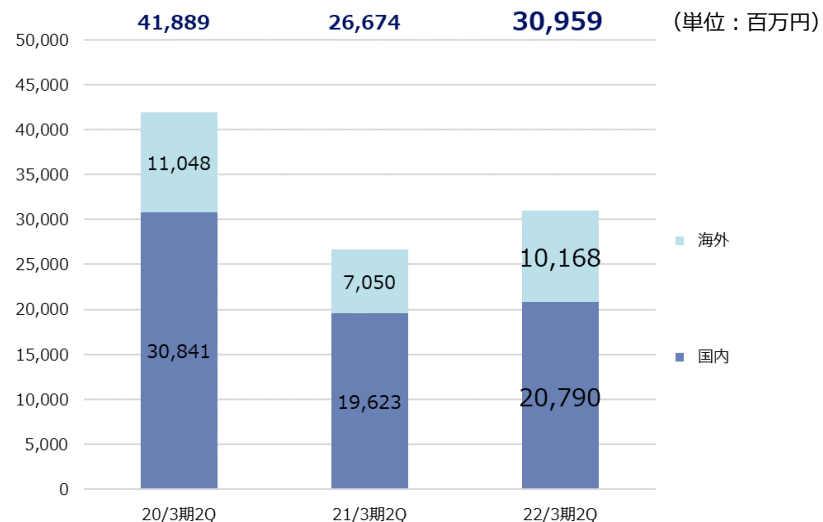
国内：公共工事・民間工事の回復から需要は堅調に推移

海外：北米・欧州において売上増

主要品目別売上高推移



国内外売上高推移



連結主要品目別売上高推移（建設用クレーン）

KATO

【主要製品紹介】

ラフテレーンクレーン

- 1つの運転室で走行とクレーン操作が可能
- 不整地走破性と小回り性に優れたクレーン
- 国内向け（4.9t～80t 7機種）
- 国外向け（13t～70t 8機種）



オールテレーンクレーン

- 走行用とクレーン操作でそれぞれ独立した運転室を持つ
- 高速走行性と不整地走破性を兼ね備えたクレーン
- 国内向け（110t～400t 5機種）
- 国外向け（130t～300t 2機種）



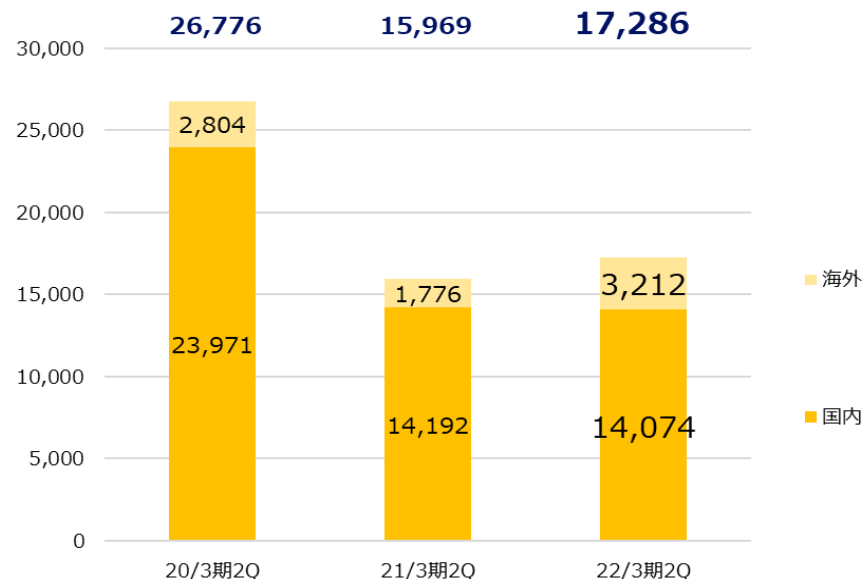
クローラクレーン

- ラチスブームは組み合わせにより多様な現場に対応可能
- テレスコブームはブーム伸縮により早いセットアップが可能
- 国内向け（50t～200t 6機種）
- 国外向け（55t～300t 7機種）



売上高推移

（単位：百万円）



▶ 国内

→ 中型ラフターの売上が増加したものの、オールテレーンの伸びは見られず、前年同期比99.2%。

▶ 海外

→ アジア・大洋州を中心に売上が増加、前年同期比180.8%

【主要製品紹介】

油圧ショベル

- ・ クローラ式走行部を有する掘削機械
- ・ 不特定の場所を自走できる
- ・ 頑丈で操作性が良い
- ・ 国内向け（8t～50t 7機種）
- ・ 国外向け（8t～38t 12機種）



ミニショベル

- ・ 小型の油圧ショベル
- ・ 小回りが効くため、多様な現場で活用可能
- ・ 国内向け（0.9t～8t 15機種）
- ・ 国外向け（0.9t～13t 22機種）



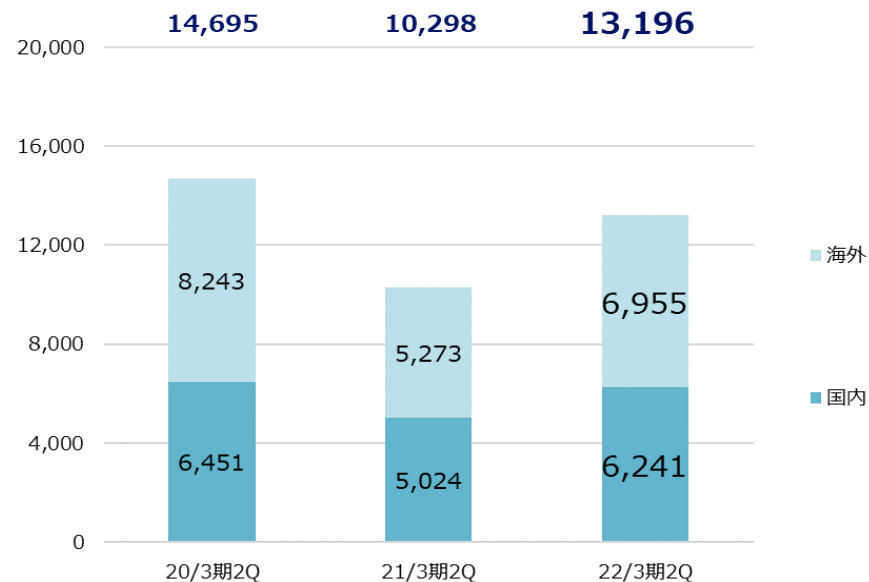
クローラキャリア

- ・ 不特定の場所を自走できる運搬機械
- ・ 作業効率が良く多彩な現場で活用可能
- ・ 国内向け（3.7t～11t 6機種）
- ・ 国外向け（3.7t～11t 4機種）



（単位：百万円）

売上高推移



➤ 国内

→ 需要増により販売は堅調に推移し、前年同期比124.4%

➤ 海外

→ 北米・欧州が増加し、前年同期比131.9%

【主要製品紹介】

路面清掃車

- 高い清掃能力とコンパクト化を両立
- 人に優しい低騒音・高効率スイーパ
- 国内向け（2機種）
- 国外向け（個別対応）



万能吸引車

- 汚泥から粉粒体まで、多様な吸引車
- 小型から大型まで多機種を取り揃えた多彩なラインナップ
- 国内向け（9機種）
- 国外向け（個別対応）



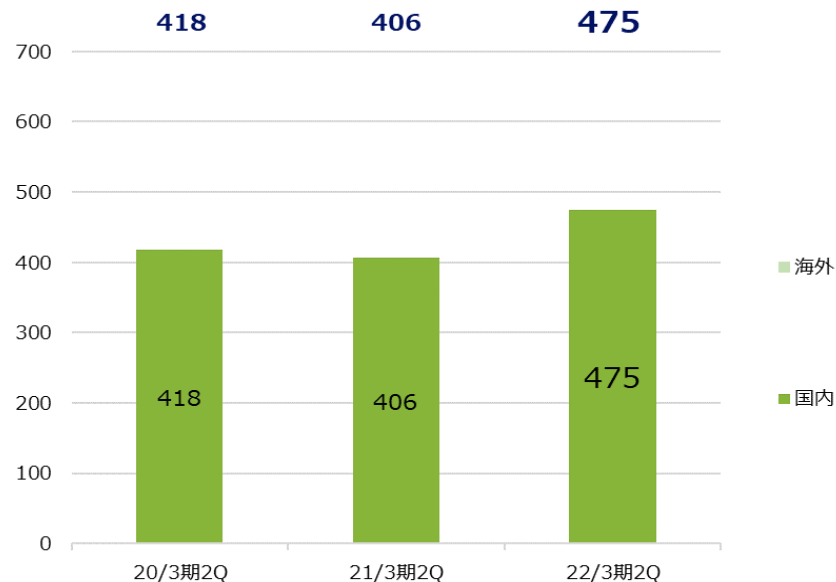
スノースイーパー

- 強力なブラシ＆ブロー式を採用
- スピーディで効率の良い除雪作業を実現
- 国内向け（5機種）
- 国外向け（個別対応）



売上高推移

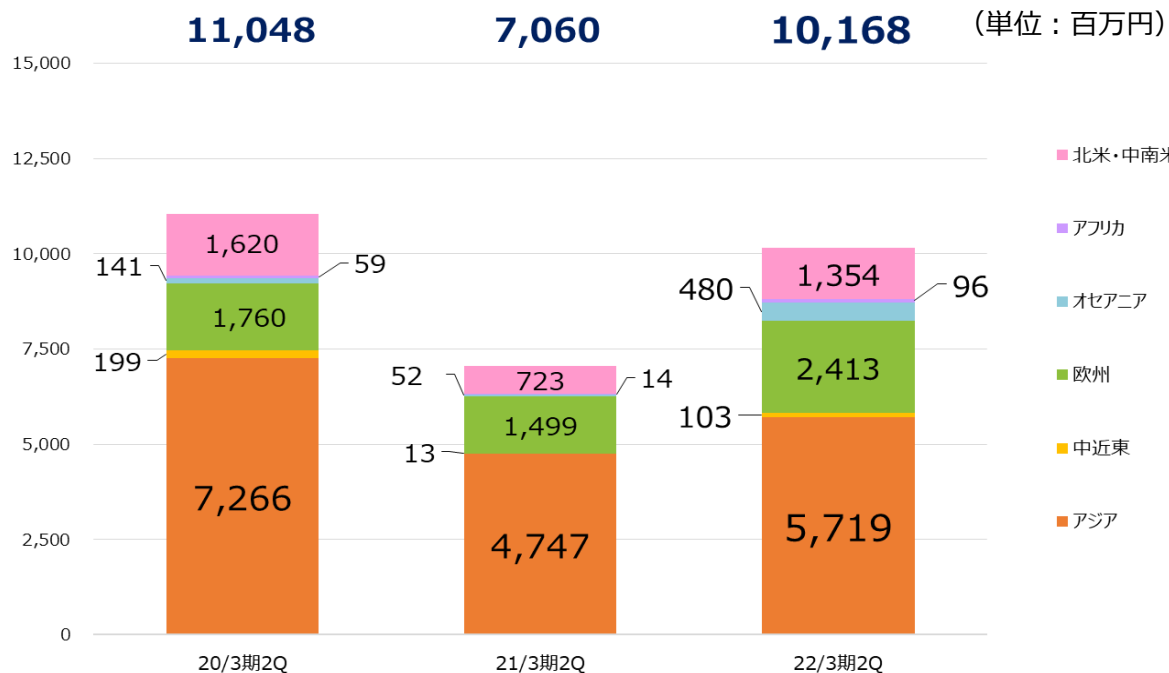
（単位：百万円）



➤ 売上高の増加

→ 売上高は前年同期比117.2%

連結仕向地別売上高推移（日本除く）



➤ アジア（前年同期比120.5%）

4,747百万円 → 5,719百万円
(972百万円)

→ 建設用クレーンの販売が増加

➤ 北米（前年同期比187.3%）

723百万円 → 1,354百万円
(631百万円)

→ 北米の油圧ショベルの販売が増加

➤ 欧州（前年同期比161.0%）

1,499百万円 → 2,413百万円
(914百万円)

→ EUコロナ復興基金インフラ関連設備投資の影響により増加

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		前年同期比		総売上高構成比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
アジア	7,266	65.8%	4,747	67.3%	5,719	56.2%	972	20.5%	18.5%
中近東	199	1.8%	13	0.2%	103	1.0%	90	667.2%	0.3%
欧州	1,760	15.9%	1,499	21.3%	2,413	23.7%	914	61.0%	7.8%
オセアニア	141	1.3%	52	0.7%	480	4.7%	427	813.1%	1.6%
アフリカ	59	0.5%	14	0.2%	96	0.9%	81	557.0%	0.3%
北米・中南米	1,620	14.7%	723	10.3%	1,354	13.3%	631	87.3%	4.4%
海外売上高合計	11,048	100.0%	7,050	100.0%	10,168	100.0%	3,118	44.2%	32.8%

2022年3月期 通期連結業績予想



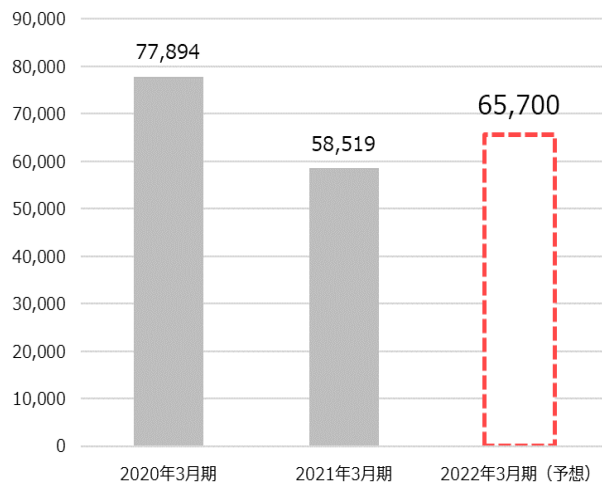
(単位：百万円)

		2021年3月期		2022年3月期 (予想)	
		金額	比率	金額	増減率
売上高		58,519	100.0%	65,700	12.3%
営業損益		△ 2,810	△ 4.8%	△ 2,600	-
経常損益		△ 1,921	△ 3.3%	△ 2,900	-
親会社株主当期純損益		△ 5,738	△ 9.8%	△ 3,100	-

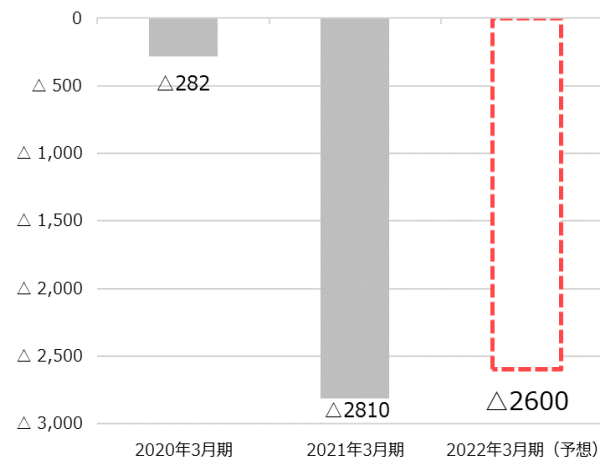
		2021年3月期		2022年3月期 (予想)	
		金額	比率	金額	増減率
1株当たり 配当金	中間		0.00円		0.00円
	期末		10.00円		10.00円
	年間		10.00円		10.00円

➤ 厳しい業績が続きますが、「KATO Reborn Project」に即した各施策を着実に実施することで、安定した経営基盤と収益力を高めてまいります。

売上高



営業損益



➤ 2021年8月時点で公表した施策について着実に実施

方針	重点テーマ	取組状況
収益性改善	製品ポートフォリオの見直しによる収益の最大化	国内重点顧客・重点製品への注力により、受注量の増加
	開発資源の集中による製品開発の加速	開発優先機種の設定及び資源の集中投下により開発期間の短縮に向けた取り組みに着手
	グローバル戦略の見直し及びサプライチェーンの再構築	小型ラフター生産拠点の移管し2工場の生産性を改善
	抜本的なコスト構造の見直し	重点機種のコスト構造見直し、生産性改善により製造原価を低減
	アフターマーケットへの更なる注力	サービス強化に向けたオペレーションの見直しに着手
資金効率改善	在庫・売上債権管理の厳格化による運転資本改善	営業・製造との情報交換・連携強化により在庫金額の圧縮
	構造改革によるCF改善	遊休不動産の売却

➤油圧ショベル HD-2050-7 新発売

REGZAMの新シリーズとして排ガス後処理ユニットを搭載し、KATO独自の低燃費技術を搭載した大型油圧ショベルが登場。

～2021年7月より～

- ✓ 特定特殊自動車少数特例2014年基準同等適合のエンジンを搭載
- ✓ 国土交通省低騒音型建設機械指定制度における低騒音型建設機械の指定を取得
- ✓ 各種油圧システムの一斉、フロント油圧配管の大型化により作業性能を向上
- ✓ フロント各部、足回りの強化により負荷のかかる現場においても耐久性の向上を実現
- ✓ グリップ形状を変更した新型操作レバーは操作力を20%軽減し、長時間の作業でも楽な作業が可能



▶ラフテレーンクレーン SL-750Rf II 新発売

業界NO.1の安全性と環境への配慮を目指す新型75t吊りラフターが登場

～2021年6月より～

- ✓ 6段高剛性スーパーブーム
ロックピンとフルパワーを融合した伸縮システムHYBRIDZOOMにより高効率・高性能
- ✓ 環境にやさしい平成26年ディーゼル特殊自動車排出ガス規制適合エンジン搭載
また、低騒音型建設機械の指定を取得
- ✓ クリアランスソナーシステムを標準装備
超音波センサーによる障害物検知機能により走行中の安全性向上
- ✓ タイヤ空気圧モニタリングシステムをオプション設定
タイヤの空気圧と温度の異常を注意喚起し、
適正な空気圧を保つことで、燃費が向上し、
タイヤの長寿命化にも寄与



▶ラフテレーンクレーン MR-130Rf II 新発売

13 t ラフテレーンクレーン初の空中振出式ジブ(EJIB TYPE S)を採用

～2021年8月より～

- ✓ 空中振出式ジブ(EJIB TYPE S)の採用によりジブ装着格納作業の省スペース化を実現
また、ジブ装着格納作業が容易化し、オペレーターの負担を軽減
- ✓ 環境にやさしい平成26年ディーゼル特殊自動車排出ガス規制適合エンジン搭載
また、低騒音型建設機械の指定を取得
- ✓ 様々な現場状況に合わせ、
アウトリガはH型とX型2種類から選択可能
- ✓ KATOセーフティビューシステムをオプション設定
独自のサラウンドビューシステムや
人検知アシストカメラで走行時、
作業時ともに安全性向上



本資料に記載されている現在の計画や今後の見通しに関する内容につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、計画・予想したものであります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのため、本資料におきましては、その実現を確約あるいは保証するものではありません。

お問合せ先

株式会社加藤製作所
総務部 IR担当

〒140-0011 東京都品川区東大井1-9-37
E-Mail:ir-kato@kato-works.co.jp